

# 衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月18日（木）、第5回の委員会が開かれました。

- 1 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第37号）
- ・片山国務大臣、あきもと内閣府副大臣、安藤内閣府大臣政務官、新谷厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- （質疑者）佐藤明男君（自民）、太田昌孝君（公明）、今井雅人君（立憲）、福田昭夫君（立憲）、松田功君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 佐藤明男君（自民）

- （1）平成30年の地方からの提案の約9割に対応したことに対する評価
- （2）放課後児童健全育成事業に係る「従うべき基準」の「参酌すべき基準」化
  - ア 放課後児童クラブの維持のために放課後児童支援員の減員を認める趣旨かの確認
  - イ 放課後児童支援員の月給、資格保有者数及び資格保有による給与の増加額
  - ウ 民間資格である放課後児童育成支援師及び放課後児童専門育成支援師の取得者数
  - エ 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業の活用状況
  - オ 放課後子ども教室事業へのキャリアアップ処遇改善事業と同様の助成措置を検討する必要性
  - カ 放課後児童クラブの現行の体制を維持する必要性
- （3）幼保連携型認定こども園の保育教諭の資格要件等を緩和する特例の延長
  - ア 幼保連携型認定こども園の施設数及び保育教諭の人数の推移並びに今後の見通し
  - イ 資格要件に係る特例を恒久化する必要性
  - ウ 幼稚園教諭と保育教諭の待遇面での差異
  - エ 保育教諭の幼稚園教諭免許状の更新講習の取扱い
- （4）介護サービス事業者の業務管理体制の整備に係る事務・権限の中核市への移譲に伴う中核市の負担増についての見解

## 太田昌孝君（公明）

- （1）これまでの地方分権改革の取組及び成果に対する評価
- （2）地方分権改革と地方創生の取組との関係
- （3）提案募集方式
  - ア これまでの取組の評価及び今後の対応
  - イ 人口規模の小さい町村の提案数を増やす方策
  - ウ 提案募集方式の裾野拡大のための取組
- （4）手挙げ方式の現状及び今後の取組
- （5）権限移譲に伴う地方の財政需要増大への対応
- （6）放課後児童健全育成事業
  - ア 待機児童解消のための放課後児童クラブの増設等の取組
  - イ 参酌すべき基準とした場合の支援の質の確保の取組

## 今井雅人君（立憲）

- （1）国家戦略特区法改正案を今国会に提出し成立させる意向の有無

- (2) 地方分権一括法案
  - ア 地方分権に向けた新たな政策に関する大臣のアイデア
  - イ 束ね法案ではなく一つ一つの法案として審査する必要性
- (3) 放課後児童健全育成事業
  - ア 事業の重要性
  - イ 平成 26 年厚生労働省令「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の策定経緯
  - ウ 当該基準は国が定める最低基準であることの確認
  - エ 支援の質の低下を招くことへの懸念
  - オ 職員を一名とすることや支援員の資格を持たない者とすることも可能であるかの確認
  - カ 子どもの安全確保
  - キ 職員の処遇改善によって人員の確保を図る必要性
  - ク 利用者の相談窓口を厚生労働省に設ける必要性
  - ケ 現行基準に基づく運営の総括を行う必要性

#### 福田昭夫君（立憲）

- (1) 東京一極集中に歯止めをかけるための具体策
- (2) 中枢中核都市と連携中枢都市圏との調整の在り方
- (3) 自由貿易と農業振興の関係
  - ア 農林水産物・食品の輸出額を 1 兆円へ拡大すると政府目標の農業振興に対する有益性
  - イ ハイレベルな自由貿易の定義及び関税等の撤廃との関連性
  - ウ 米国との二国間交渉の対象及びトランプ大統領が米国議会へ提出した教書に自由貿易協定（F T A）交渉と記載されていることについての認識の有無
- (4) 住民投票の活用の必要性
- (5) 社会教育法等の改正
  - ア 社会教育の適切な実施の確保に関する担保措置の内容
  - イ 地域の文化や観光の振興を目的とした地域おこし協力隊の拡充の可能性
  - ウ 現行制度においても公立社会教育施設の首長部局への移管が可能との考えに対する文部科学省の見解

#### 松田功君（立憲）

- (1) 放課後児童健全育成事業に係る「従うべき基準」の「参酌すべき基準」化
  - ア 平成 26 年策定の放課後児童支援員の配置基準を「参酌すべき基準」に改正する理由
  - イ 子どもの安全の確保及び支援員の処遇改善を優先する必要性
- (2) 公立社会教育施設に関する改正による政治的中立性、調査研究機能の低下の可能性及びその担保措置
- (3) 地方創生における地方の定義及び地方創生の目的
- (4) 地方創生に関する国の責任
- (5) 人口減少対策によっても人口減少に歯止めがかからなかった原因
- (6) 自治体戦略 2040 構想研究会
  - ア 委員構成及び選定基準
  - イ 第 2 次報告における「公・共・私のベストミックス」の具体的内容
  - ウ フルセット主義からの脱却と平成の大合併との整合性
- (7) U I J ターンによる起業・就業者創出事業の効果及び同事業に対する申請団体数
- (8) 周産期医療を含む地域医療の提供体制の確保

- ア 地方の人材不足に対する具体策
  - イ 不妊治療支援を含む環境整備の必要性
- (9) 地方創生コンシェルジュが活用されない原因